

# 株主通信



第58期 事業報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



# 変 革 前 進 *Change & Charge*

## 滋賀の開発・生産拠点 “Big Wing” 建設開始!

新たな企業価値の創造と、業界をリードする独創的商品の開発を目指して、  
昨年からスタートした中期経営計画“Change & Charge”。

2年目となる今年は、その計画を確実に実現すべく、全社一丸となって取り組み中です。

中でも、フジテックの大いなる躍進に向けた一大事業となるのが、滋賀移転・  
統合プロジェクト。商品開発から生産に至るまでの一貫したモノづくりの  
コア拠点“Big Wing”の建設工事を開始しました。

経営資源の集中化と、ダイナミックな変革を一層推進することで、市場での  
熾烈な競争に勝ち抜き、世界最強のメーカーになることを目指しています。

|             |    |
|-------------|----|
| 社長インタビュー……  | 1  |
| 主な活動概況…………… | 4  |
| 新商品紹介……………  | 6  |
| トピックス……………  | 8  |
| 連結決算情報…………… | 10 |
| 単独決算情報…………… | 14 |
| 株式の状況……………  | 16 |
| 企業データ……………  | 17 |

中期経営計画“Change & Charge”初年度のご報告と本年の展望について

## 「安定的収益基盤」の確立に向けて、 滋賀での開発・生産の一貫体制を構築し、 更なる事業の拡大と発展を目指します。

取締役社長 内山 高一

Q

初めに、第58期（平成17年3月期）の  
経営環境について  
お聞かせください。

昨年度の世界経済を見てみますと、好調な米国景気、高成長を持続する中国経済、それに緩やかな景気の回復を見せる欧州経済など、全体的に堅調に推移しましたが、期後半には原油価格や原材料価格の高騰などで、減速傾向が強まりました。

このような情勢の中、当社に関連します昇降機業界におきまして、北米市場ではオフィス・住宅向けともに需要の回復が見られましたが、原油価格や原材料価格の高騰により、採算面では厳しい状況となりました。

アジアにおいて、中国市場では大規模住宅開発を中心にエレベータの旺盛な需要が続きましたが、投資抑制策や鋼材価格の高騰が採算面に大きな影響を与えました。

日本においては、高層マンション向けの堅調な需要に

加えて、大型商業施設や工場施設の需要に回復が見られましたが、公共投資の減少を補うには至らず、厳しい環境が続きました。

Q

第58期は中期経営計画の  
初年度に当たる年でしたが、  
去年の業績をお聞かせください。

経営環境から見まして、昨年度は売上高を拡大させるという点では厳しい状況であったと認識しています。しかし、中期経営計画では「安定的収益基盤の確立」を経営ビジョンの一つに掲げ、売上高よりも、確実に利益を創出することのできる企業体質を作り上げたいと考えています。

昨年度は、その成果の表れとして、連結売上高はわずかに減少しましたが、利益面につきましては営業利益、経常利益、当期純利益ともに、増益となりました。

連結売上高は、前期比0.6%減少して927億円となりました。国内、海外ともに微減でしたが、特に海外では円高の影響を



受けたためです。営業利益は、コスト削減に努めた結果、前期比1.5%増加して37億円となっています。経常利益は、主に金融収支の改善や期前半での円安による為替差益もあり、前期比14.2%増加して42億円となりまして、この結果、当期純利益は前期比36.9%増加して18億円を確保しました。

単独業績においても、連結と同じような傾向が見られ、売上高は前期比2.6%減少しましたが、営業利益は前期比8.2%増加の19億円、経常利益は前期比5.3%増加の31億円となりました。

また、当期において、米国子会社フジテック・アメリカINC.の株式評価損89億円を特別損失に計上しました。これは、財務体質の健全化を図るため、累積損失は連結剰余金に取り込まれているため、連結業績への影響はありません。



Q

中期経営計画2年目となります  
第59期では、どのような事業方針で  
取り組まれますか？

中期経営計画“Change & Charge”の2年目に当たります本年は、最終年度の目標を達成するため、更に確実な成果を上げ、一層飛躍する年にしたいと考えています。中期経営計画の経営ビジョンの一つに「業界をリードする商品の提供」を掲げていますが、エレベータ専門メーカーとして、世界に先駆けた独創技術を創出し、高付加価値商品をスピーディーに市場投入することで、熾烈な競争を勝ち抜いていくことに全力を挙げて取り組んでいきます。

その具体的な事業として、約15万㎡の広大な敷地を有する滋賀製作所内に、オリジナリティーあふれる技術を創み出す「商品開発センター」と、現在の工場と合わせて年間5,000台のエレベータ生産能力が整う「第2工場」の建設を推進しています。これによって、商品開発から生産に至るまでの一貫体制を構築するコア拠点となるもので、“Big Wing”と名付けました。今年5月9日に起工式を行い、現在、急ピッチで建設工事を進めています。

中でも、「商品開発センター」のシンボルとなる地上高さ170mの「エレベータ研究塔」は、世界一の高さを誇るもので、分速1,000m級の超高速機種のテストもでき、快適性、静粛性、信頼性を更に向上させる技術の確立を目指しています。

このように経営資源を滋賀に集約することによって、新たな企業価値を創み出し、更なる事業の拡大と発展につなげていきたいと考えています。

Q

## グローバル戦略として、 重点的な事業の取り組みについて お聞かせください。

世界全体の昇降機需要は依然として厳しい状況と言わざるを得ませんが、唯一、期待されるのが、やはり中国です。2004年に成長率9.5%を記録した中国は、世界でも著しい成長を遂げています。中国の昇降機市場は年間10～15%のペースで拡大しており、2004年の販売台数は8万台を超えるまでの巨大市場に成長しています。

当社におきましても、東アジアの売上高のうち約半分を中国が占めています。現在、北京近郊にあります「華昇フジテック」のエレベータ工場、上海市の「上海華昇フジテック」のエスカレータ工場ともにフル稼働しており、今後もお一層の売上拡大が期待できると考えています。

生産機能のみならず、中国においてエレベータを始めとする最先端技術の研究開発を行うため、上海市に「上海RDセンター」を現在建設中です。今後は、滋賀の開発・生産拠点「Big Wing」と相互連携を図りながら、業界最強の高付加価値商品、コア技術を創み出し、グローバル市場での需要にスピーディーに応えていくことを目指しています。

Q

## 配当金、ならびに 利益配分の方針について お聞かせください。

期末配当金は、当初の予定どおり1株当たり5円とし、中間配当金と合わせた年間配当を1株当たり10円とさせていただきます。なお、利益配分につきましては、株主の皆様に対する



利益還元の充実を経営の最重要課題ととらえ、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

Q

## 最後に、株主の皆様へ メッセージをお願いします。

本年は、中期経営計画“Change & Charge”2年目の重要な年として、3つの経営ビジョンの確固たる実現に向け、事業基盤の一層の強化を図っていきたくと考えています。当社の持てる経営資源を最大限に活用し、経営効率を一段と高めることで、安定的収益基盤の確立に一層徹しますとともに、最高の商品とご満足いただけるサービスをお客様にご提供していきたくと思います。

そして中期経営計画の大きな柱であります滋賀での「商品開発センター」と「第2工場」を完成させ、新生フジテックの最先端拠点として、更なる収益向上と企業価値の増大を図ってまいります。株主の皆様には、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 日本

### JAPAN

国内景気は企業収益の改善などで回復基調を示しているものの、建設需要は依然厳しい環境が続きました。

東京では、緑あふれる芝公園の一角に、都市型最高級ホテル“東京プリンスホテルパークタワー”がオープンしました。地上33階建の同ホテルには、オープンハッチ型の豪華な展望用機種を含む、高級エレベータ8台が活躍。エレベータ内

には、多彩な情報や映像を提供するマルチAVシステム「オービス」が装備され、心地よい上質空間を演出しています。

JR大阪駅前では、オフィスと商業施設から成る大型複合ビル“ハービスエント”が昨年完成しました。この商業施設にエレベータとエスカレータ計16台を納入。とりわけ、4台の展望用エレベータは、レトロな針式イメージのインジケータや、優美な外装照明が採用され、同施設のシンボルとなっています。

『自然の叡智』をテーマに、今年9月25日までの185日間にわたり、長久手会場と瀬戸会場で開催中の「愛知万博（愛・地球博）」。120カ国と4国際機関の参加の下、連日、多くの来場者でにぎわっています。同会場には、展望用機種を含むエレベータと、全天候型機種を含むエスカレータ計41台が納められており、スムーズな移動システムとして大活躍しています。



東京プリンスホテル パークタワー



愛知万博

### 東アジア

### East Asia

中国市場での旺盛な建設需要が牽引して、オフィスや商業施設の建設が相次ぎました。

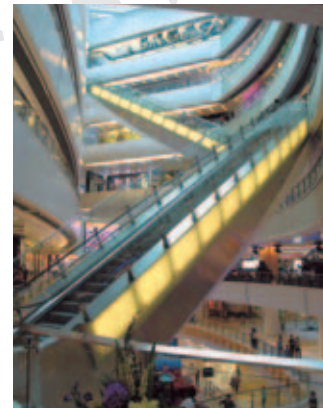
香港では、クントン地区の中心部に建つ“ミレニウム・シティ5”が完成しました。地上50階建の同ビルは、オフィスと商業施設から成り、この商業施設にエスカレータ56台が活躍しています。

中国・上海市では、高級オフィスビル“上海天安センター”が完成。地上30階建の同ビルには、高速

エレベータとエスカレータ計21台が活躍しているほか、大手金融機関“上海銀行本店ビル”には超高速機種を含むエレベータ25台が納められます。

台湾では、台北市の新たな人気スポットとして、大型商業施設“ミラマー・エンターテインメント・パーク”がオープンしました。建物上部に観覧車を設置した同施設には、エレベータとエスカレータ計56台が活躍しています。店内の巨大アトリウムでは、エスカレータに乗りながら、楽しくショッピングができます。

このほか韓国では、国立大学・全南大学の付属病院となる“和順病院”が完成し、エレベータとエスカレータ計24台が納められています。



ミレニウム・シティ5



ミラマー・エンターテインメント・パーク

## 南アジア

## South Asia

依然として民間物件の建設が低迷しているものの、官庁物件の建設が回復基調を見せつつあります。

シンガポールでは、同国最大規模を誇る“国立図書館”が完成しました。地上17階建の同施設では、膨大な蔵書を最先端のコンピュータシステムで管理されており、ここにエレベータ12台が納められています。

マレーシアでは、首都クアラルンプール中心部に建つ国際展示施設“KLCCコンベンションセンター”が完成し、エレベータとエスカレータ計49台が活躍しています。

インドでは、ムンバイで最も高い地上32階建の一流ホテル“フォーシーズンズ・ホテル・ムンバイ”向けに、高速機種を含むエレベータ8台を受注しました。

このほか、フィリピン、インドネシア、タイでも、数多くの商品が活躍しています。



シンガポール国立図書館

## 北南米

## North & South America

米国経済は、景気拡大に伴って建設需要も回復傾向にある一方、南米経済も安定化の様相を呈しています。

米国の首都・ワシントンD.C.では、大規模再開発プロジェクト“ポトマック・ヤード”が進行中です。約120haの広大な敷地に、オフィス・ホテル・住宅・商業施設を建設するもので、その中核となるオフィス棟向けに、エレベータ20台を受注しました。

カナダ・バンクーバーでは、オフィスと住宅の複合ビル“ショー・タワー”

が完成。高さ150m、地上40階建の同ビルは、バンクーバーで最も高い建物となっており、ここに高速エレベータ11台が活躍しています。

一方、南米では、アルゼンチン・ブエノスアイレス市営地下鉄の新駅向けに、エスカレータ23台を受注しているほか、ベネズエラ・カラカスの空の玄関口となる“マイケティア国際空港”に、エレベータとエスカレータ計20台を納入しています。



ショー・タワー

## 欧州

## Europe

ユーロ圏では、ようやく景気回復傾向を見せ、建設需要も徐々に活気を取り戻しつつあります。

英国・ロンドンのシティでは、高級オフィスビル“ライオン・プラザ”が完成しました。重厚な外観の同ビルには、エレベータ16台が活躍。そのうちの6台は全面ガラス張りの展望用機種となっており、八角形をしたエレベータホールに3台ずつが向かい合った、ユニークな配置となっています。

ドイツでは、ベルリンの中心部に建つ一流オフィスビル“ライプツィガー・プラッツ”向けに、エレベータ16台を受注しています。

このほか中東では、アラブ首長国連邦の「ドバイ国際空港」拡張工事向けに、定員120人乗りという世界最大クラスの展望用エレベータ16台を受注しており、2007年12月の完成を目指しています。



ライオン・プラザ



マシンルームレス・エレベータ〈エシード- $\alpha$ 〉

# ECEED- $\alpha$

より快適な上質空間を実現した  
新世代エレベータ〈エシード- $\alpha$ 〉

今やエレベータの主流になっているのが、屋上に機械室を設けないマシンルームレス・エレベータです。当社では、1998年11月に〈エシード〉という商品名で発売開始。その後、2001年9月には業界最小クラスの薄型ギヤレス巻上機と「ユニバーサルデザイン」を採用した〈エシード- $\theta^2$ 〉を発売しました。

フジテックでは今回、マシンルームレス・エレベータに求められる省スペース化と走行性能の向上を実現した上で、時代を先取りした新世代エレベータ〈エシード- $\alpha$ 〉を商品化しました。





## ユニバーサルデザインを更に追求

かご内インジケータに、滑らかな文字表現が可能な「液晶ディスプレイ」を採用。これにより、視認性が一層向上するとともに、弱視の方や色覚異常の方にも見やすい配色としました。さらに、到着案内や管制運転などの多彩な表示が可能なことから、耳の不自由な方にも文字による案内を行います。

このほか、「タクトイルボタン」では従来より一層数字や表示をくっきり浮き立たせたのを始め、ドア開閉ボタンやインターホン呼びボタンは、機能別にカラーで区別していますので、押し間違いを防ぎます。



液晶ディスプレイ

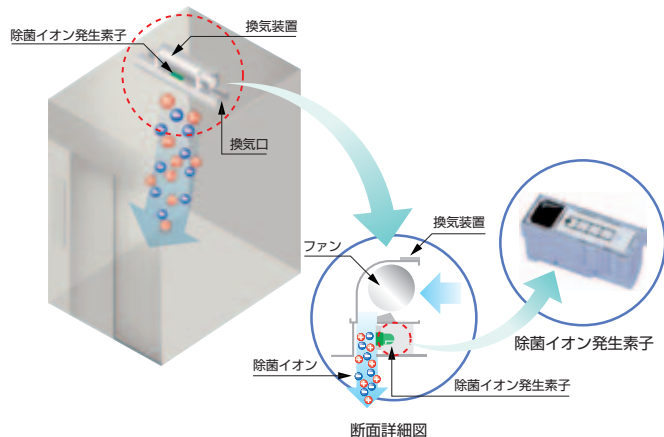
タクトイルボタン

## 除菌イオン発生装置を全機種に搭載

清潔で快適なエレベータ空間を実現するため、シャープ株式会社と共同で開発した除菌イオン発生装置「イオンフル」を、全標準型エレベータに搭載しています。

かご上部に設置された換気装置に、除菌イオン発生素子を組み込み、除菌イオンをエレベータ内に送り込む構造となっています。

これにより、空気中の雑菌やウイルスの活動を抑制するとともに、空中に浮遊するダニの糞などの悪影響を除去することで、清潔で快適なエレベータ空間を提供します。



## 発光効率の高い天井照明を採用

天井照明には、発光効率に優れた「インバータ照明」を採用するとともに、背面の光を利用する反射板や透過率の高いカバーを新たに導入しました。これにより、通常時は60%調光としつつも、照度は従来に比べて約1.5倍以上（当社従来比）を確保し、光ムラを抑えた明るい空間としました。

また、エレベータの利用がなくなってから自動消灯するまでの時間を従来より短縮することで、待機時電力も削減。照明にかかる年間消費電力は、従来に比べて約4分の1（当社従来比）で済み、大幅な省エネルギー化を実現します。



### “Big Wing” 起工式を盛大に挙行!

中期経営計画“Change & Charge”の一大事業として、滋賀製作所内に建設される「商品開発センター」と「第2工場」。フジテックの更なる事業の拡大と飛躍に向けて、この新たな最先端開発・生産拠点を“Big Wing”と名付けました。

その新社屋と新工場の起工式が5月9日、盛大に挙行されました。当日は、彦根市長、米原市長を始めとする来賓の方々を始め、設計・施工関係者など約120名が出席する中、厳粛に式典が執り行われました。

同敷地内には、世界一の高さを誇る地上170mのエレベータ研究塔を始め、業界最先端の技術開発を推進する「商品開発センター」、それに最新鋭の生産設備と先進のコンピュータ統合生産システムを導入する「第2工場」を建設するもので、商品開発から、設計、生産に至るまでの一貫したモノづくりのコア拠点を目指すものです。「商品開発センター」の完成は来年3月、研究塔は来年7月、それに「第2工場」は来年3月に完成し、第1工場の改修工事の後、9月から全面稼働の予定です。



鋤で「穿初の儀」を行う当社内山社長



正門から見た開発・生産拠点“Big Wing”完成予想図



設計・施工関係者が多数参列された神事

## 「上海RDセンター」順調に建設中!

旺盛な建設需要の続く中国において、エレベータ・エスカレータに関する最先端技術の研究開発を行うため、上海市に設立したのが、「上海富士達電梯研発有限公司」(上海RDセンター)。

昨年10月28日に、上海市松江工業区の同社敷地内で、新社屋の起工式が盛大に執り行われました。

現在、実験施設を含むオフィス棟、エレベータ研究塔の建設工事がほぼ完了し、施設内に設置されるエレベータとエスカレータの据付工事に取り掛かっています。

同センターは、今年秋に完成する予定で、業界最強の技術力と商品力の実現を目指していきます。

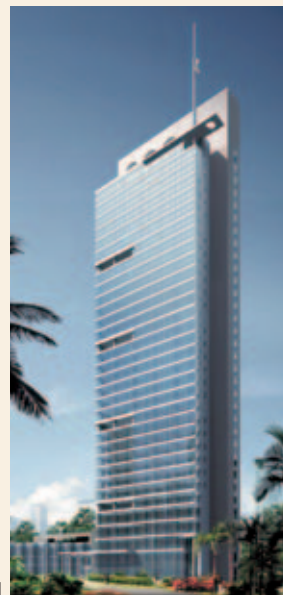


「上海RDセンター」完成予想図

## インドでの更なる市場開拓に向けて

日本の約8倍の広大な国土を持ち、10億3,000万人が暮らすインド。経済成長率は7.0%と高く、中でもIT産業のソフトウェア部門が著しい成長を遂げています。

フジテック・インドでは、早くからテクニカル・センターとしての業務を担ってきました。最近では、ムンバイに建つ世界的に著名なホテル“フォーシーズンズ・ホテル・ムンバイ”を始め、国際展示会場“インターナショナル・コンベンションセンター”、またチェンナイの一流オフィスビル“インターナショナル・テック・パーク”向けに、多数のエレベータとエスカレータを受注するなど、インドでの更なる市場開拓に向けて、積極果敢な営業活動を展開しています。



“フォーシーズンズ・ホテル・ムンバイ”  
完成予想図



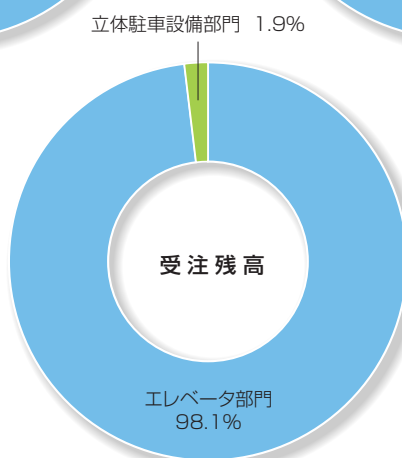
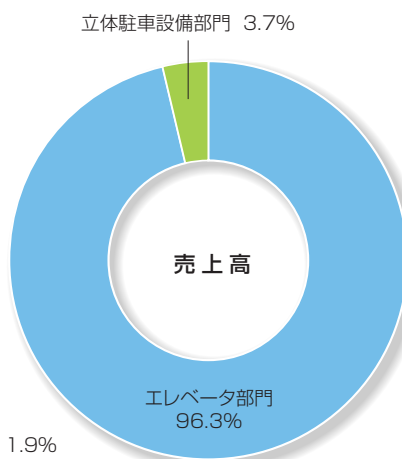
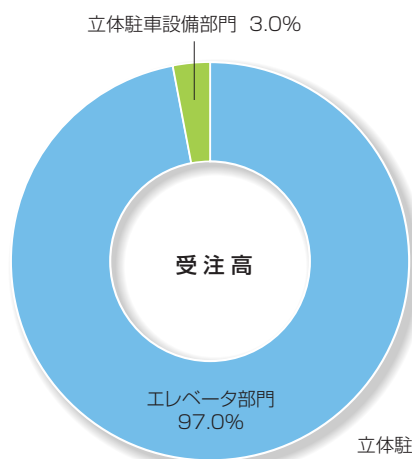
“インターナショナル・コンベンションセンター”完成予想図



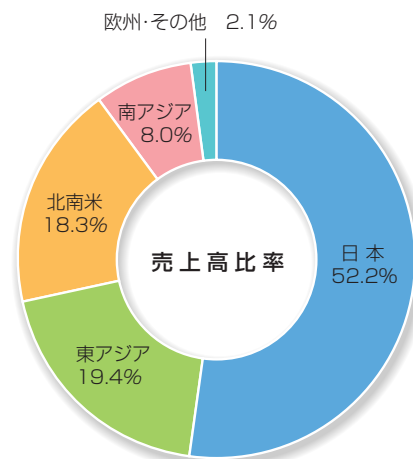
平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日) 金額(百万円)

### 営業の状況

|          | 受注高    | 売上高    | 受注残高   |
|----------|--------|--------|--------|
| エレベータ部門  | 90,655 | 89,266 | 80,766 |
| 立体駐車設備部門 | 2,832  | 3,437  | 1,588  |
| 合 計      | 93,488 | 92,704 | 82,355 |



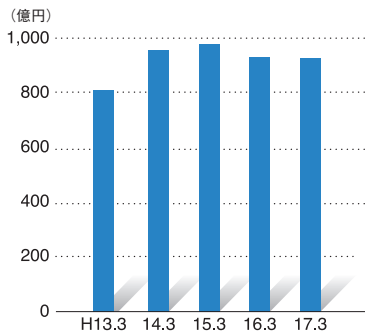
### 所在地別セグメント情報



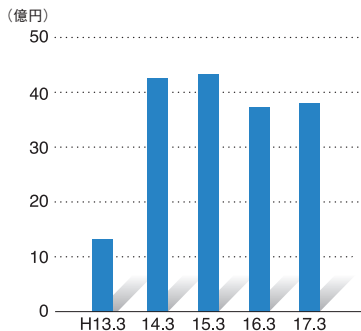
## 業績の推移

|            |     | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高        | 百万円 | 81,173   | 95,657   | 97,938   | 93,237   | 92,704   |
| 営業利益       | 百万円 | 1,324    | 4,254    | 4,334    | 3,734    | 3,792    |
| 経常利益       | 百万円 | 2,760    | 5,061    | 4,450    | 3,681    | 4,203    |
| 当期純利益      | 百万円 | 718      | 1,059    | 1,863    | 1,385    | 1,896    |
| 1株当たり当期純利益 | 円   | 7.66     | 11.30    | 19.07    | 14.26    | 20.20    |
| 総資産        | 百万円 | 121,317  | 133,227  | 106,620  | 102,213  | 101,967  |
| 純資産        | 百万円 | 53,730   | 56,883   | 54,885   | 53,866   | 54,540   |
| 1株当たり純資産   | 円   | 573.21   | 606.95   | 585.04   | 574.52   | 582.37   |
| 研究開発費      | 百万円 | 2,152    | 2,100    | 2,211    | 1,822    | 1,726    |
| 設備投資       | 百万円 | 1,679    | 2,331    | 2,063    | 2,476    | 1,898    |

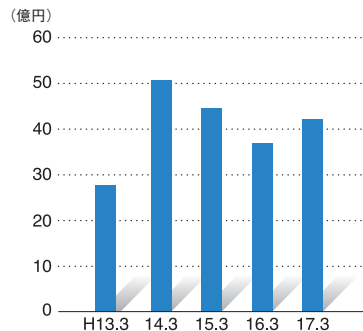
### 売上高



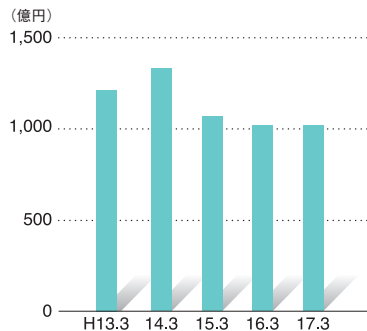
### 営業利益



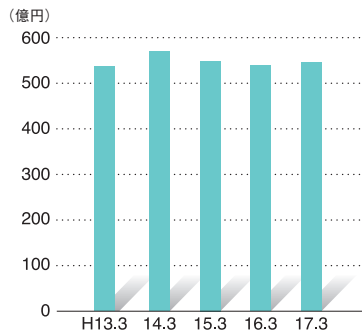
### 経常利益



### 総資産



### 純資産



# 連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

| 資産の部            | 金額(百万円)        |
|-----------------|----------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>63,717</b>  |
| 現金及び預金          | 20,836         |
| 受取手形及び売掛金       | 24,753         |
| たな卸資産           | 16,329         |
| 繰延税金資産          | 979            |
| その他             | 1,046          |
| 貸倒引当金           | △ 227          |
| <b>固定資産</b>     | <b>38,250</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>19,800</b>  |
| 建物及び構築物         | 8,055          |
| 機械装置及び運搬具       | 2,542          |
| 工具、器具及び備品       | 1,771          |
| 土地              | 6,965          |
| 建設仮勘定           | 466            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>3,641</b>   |
| 営業権             | 1,936          |
| その他             | 1,704          |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>14,807</b>  |
| 投資有価証券          | 6,767          |
| 長期貸付金           | 4,145          |
| 繰延税金資産          | 1,219          |
| その他             | 2,927          |
| 貸倒引当金           | △ 251          |
| <b>資産合計</b>     | <b>101,967</b> |

| 負債の部                   | 金額(百万円)         |
|------------------------|-----------------|
| <b>流動負債</b>            | <b>35,047</b>   |
| 支払手形及び買掛金              | 10,232          |
| 短期借入金                  | 10,099          |
| 長期借入金(1年以内返済)          | 3               |
| 未払法人税等                 | 1,569           |
| 賞与引当金                  | 1,287           |
| 完成工事補償引当金              | 25              |
| 工事損失引当金                | 1,168           |
| 前受金                    | 5,640           |
| その他                    | 5,019           |
| <b>固定負債</b>            | <b>8,571</b>    |
| 長期借入金                  | 2,900           |
| 繰延税金負債                 | 57              |
| 退職給付引当金                | 5,403           |
| 役員退職慰労引当金              | 201             |
| 長期末払金                  | 8               |
| <b>負債合計</b>            | <b>43,618</b>   |
| <b>少数株主持分</b>          | <b>3,808</b>    |
| <b>資本の部</b>            |                 |
| <b>資本金</b>             | <b>12,533</b>   |
| <b>資本剰余金</b>           | <b>14,565</b>   |
| <b>利益剰余金</b>           | <b>41,233</b>   |
| <b>株式等評価差額金</b>        | <b>1,276</b>    |
| <b>為替換算調整勘定</b>        | <b>△ 14,985</b> |
| <b>自己株式</b>            | <b>△ 83</b>     |
| <b>資本合計</b>            | <b>54,540</b>   |
| <b>負債、少数株主持分及び資本合計</b> | <b>101,967</b>  |

(注) 1. 当年度の連結子会社は15社であり、持分法適用会社はありません。  
2. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



## 連結損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

|                    | 金額(百万円)       |
|--------------------|---------------|
| <b>売上高</b>         | <b>92,704</b> |
| 売上原価               | 73,205        |
| 販売費及び一般管理費         | 15,706        |
| <b>営業利益</b>        | <b>3,792</b>  |
| <b>営業外収益</b>       | <b>796</b>    |
| 受取利息               | 247           |
| 受取配当金              | 89            |
| 為替差益               | 131           |
| 雑収入                | 327           |
| <b>営業外費用</b>       | <b>385</b>    |
| 支払利息               | 176           |
| 貸倒引当金繰入額           | 6             |
| たな卸資産廃棄損           | 110           |
| 雑損失                | 92            |
| <b>経常利益</b>        | <b>4,203</b>  |
| <b>特別利益</b>        | <b>8</b>      |
| 固定資産売却益            | 5             |
| 投資有価証券売却益          | 2             |
| <b>特別損失</b>        | <b>132</b>    |
| 固定資産除却損            | 97            |
| その他                | 35            |
| <b>税金等調整前当期純利益</b> | <b>4,078</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 1,688         |
| 法人税等調整額            | 72            |
| 少数株主利益             | 420           |
| <b>当期純利益</b>       | <b>1,896</b>  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結剰余金計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

| <b>資本剰余金の部</b>   | 金額(百万円)       |
|------------------|---------------|
| <b>資本剰余金期首残高</b> | <b>14,565</b> |
| <b>資本剰余金期末残高</b> | <b>14,565</b> |
| <b>利益剰余金の部</b>   |               |
| <b>利益剰余金期首残高</b> | <b>40,323</b> |
| 利益剰余金増加高         | 1,896         |
| 利益剰余金減少高         | 986           |
| <b>利益剰余金期末残高</b> | <b>41,233</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

|                         | 金額(百万円)        |
|-------------------------|----------------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>3,857</b>   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△ 2,131</b> |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△ 1,063</b> |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | △ 315          |
| 現金及び現金同等物の増・減(△)額       | 346            |
| <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>   | <b>15,737</b>  |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>   | <b>16,084</b>  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

### 業績の推移

|                       |     | 平成13年3月期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|-----------------------|-----|----------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高                   | 百万円 | 50,479   | 50,410   | 50,511   | 53,725   | 52,324   |
| エレベータ部門               | 百万円 | 46,042   | 46,670   | 45,679   | 49,581   | 48,886   |
| 立体駐車設備部門              | 百万円 | 4,436    | 3,740    | 4,831    | 4,143    | 3,437    |
| 輸出比率                  | %   | 14.8     | 14.0     | 10.0     | 9.7      | 7.5      |
| 営業利益                  | 百万円 | 750      | 1,058    | 1,828    | 1,775    | 1,920    |
| 経常利益                  | 百万円 | 2,023    | 2,939    | 4,129    | 3,005    | 3,164    |
| 当期純利益または当期純損失(△)      | 百万円 | 1,157    | △ 4,841  | 1,935    | 1,917    | △ 3,231  |
| 1株当たり当期純利益または当期純損失(△) | 円   | 12.34    | △ 51.66  | 19.90    | 20.00    | △ 34.50  |
| 総資産                   | 百万円 | 78,813   | 74,613   | 73,459   | 77,356   | 70,196   |
| 純資産                   | 百万円 | 49,566   | 44,072   | 44,865   | 47,283   | 43,293   |

### 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

| 資産の部            | 金額(百万円)       | 負債の部           | 金額(百万円)       |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>25,259</b> | <b>流動負債</b>    | <b>18,680</b> |
| 現金及び預金          | 1,066         | 支払手形及び買掛金      | 6,784         |
| 受取手形及び売掛金       | 13,679        | 短期借入金          | 5,979         |
| たな卸資産           | 9,116         | 前受金            | 1,542         |
| その他             | 1,480         | その他            | 4,374         |
| 貸倒引当金           | △ 83          | <b>固定負債</b>    | <b>8,222</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>44,937</b> | 長期借入金          | 2,900         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>14,233</b> | 退職給付引当金        | 5,111         |
| 建物及び構築物         | 4,352         | その他            | 210           |
| 土地              | 6,665         | <b>負債合計</b>    | <b>26,903</b> |
| その他             | 3,216         |                |               |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>748</b>    |                |               |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>29,955</b> | <b>資本の部</b>    |               |
| 投資有価証券          | 6,020         | 資本金            | 12,533        |
| 関係会社株式          | 8,482         | 資本剰余金          | 14,565        |
| 関係会社出資金         | 3,088         | 利益剰余金          | 15,001        |
| 長期貸付金           | 4,109         | 株式等評価差額金       | 1,276         |
| 繰延税金資産          | 5,876         | 自己株式           | △ 83          |
| その他             | 3,317         | <b>資本合計</b>    | <b>43,293</b> |
| 貸倒引当金           | △ 937         | <b>負債・資本合計</b> | <b>70,196</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>70,196</b> |                |               |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

|              | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 売上高          | 52,324  |
| 売上原価         | 40,356  |
| 販売費及び一般管理費   | 10,047  |
| 営業利益         | 1,920   |
| 営業外収益        | 1,885   |
| 受取利息         | 36      |
| 受取配当金        | 1,654   |
| 為替差益         | 65      |
| 雑収入          | 129     |
| 営業外費用        | 641     |
| 支払利息         | 65      |
| 貸倒引当金繰入額     | 391     |
| たな卸資産廃棄損     | 110     |
| 雑損失          | 74      |
| 経常利益         | 3,164   |
| 特別利益         | 4       |
| 固定資産売却益      | 2       |
| 投資有価証券売却益    | 2       |
| 特別損失         | 8,996   |
| 固定資産除却損      | 57      |
| 関係会社株式評価損    | 8,910   |
| その他          | 28      |
| 税引前当期純損失     | 5,826   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,084   |
| 法人税等調整額      | △ 3,679 |
| 当期純損失        | 3,231   |
| 前期繰越利益       | 4,143   |
| 中間配当額        | 468     |
| 当期末処分利益      | 443     |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

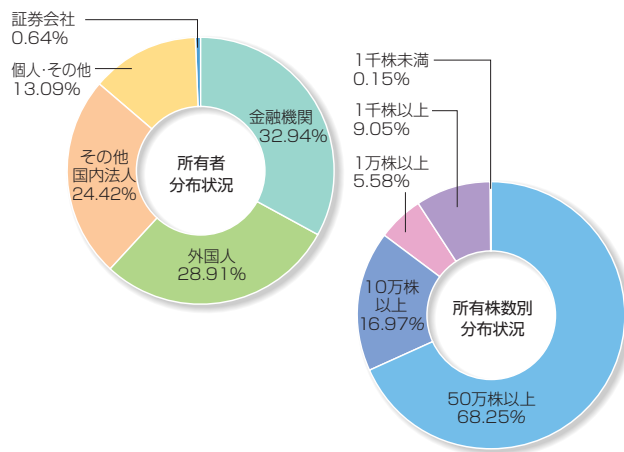
利益処分

|                  | 金額(円)         |
|------------------|---------------|
| 当期末処分利益          | 443,779,124   |
| 任意積立金取崩額         |               |
| 建物圧縮積立金取崩額       | 4,777,830     |
| 特別償却準備金取崩額       | 4,725,745     |
| 別途積立金取崩額         | 1,500,000,000 |
| 計                | 1,953,282,699 |
| これを次のとおり処分いたします。 |               |
| 利益配当金(1株につき5円)   | 468,226,630   |
| 次期繰越利益           | 1,485,056,069 |

- (注) 1. 平成16年12月8日に468,318,555円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
2. 建物圧縮積立金および特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

|               |                                 |
|---------------|---------------------------------|
| 発行済株式の総数      | 93,767,317株                     |
| 株 主 数         | 5,755名                          |
| 上 場 証 券 取 引 所 | 東京証券取引所、大阪証券取引所<br>ルクセンブルグ証券取引所 |

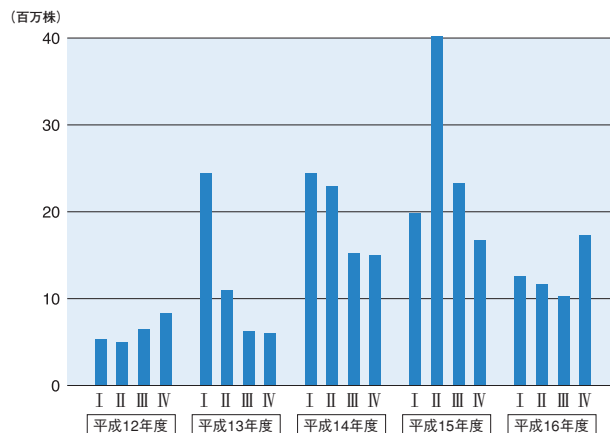
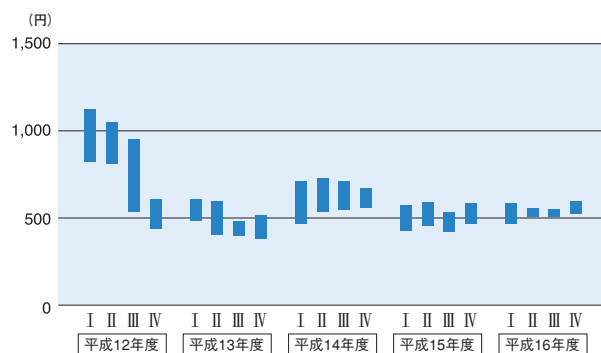
### 所有者分布状況・所有株数別分布状況



### 大株主

| 株主名                                              | 持株数(千株) | 議決権比率(%) |
|--------------------------------------------------|---------|----------|
| 1. 有限会社ウチャマ・インターナショナル                            | 9,056   | 9.71     |
| 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                       | 6,521   | 6.99     |
| 3. メロン・バンク・トリートリー・クライアンツ・オムニバス                   | 5,646   | 6.05     |
| 4. 富士電機ホールディングス株式会社                              | 5,089   | 5.45     |
| 5. クレディット・スイス・チューリッヒ                             | 4,500   | 4.82     |
| 6. 株式会社りそな銀行                                     | 4,203   | 4.50     |
| 7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                     | 3,085   | 3.30     |
| 8. 松下電器産業株式会社                                    | 2,867   | 3.07     |
| 9. 株式会社あおぞら銀行                                    | 2,388   | 2.56     |
| 10. ノーザン・トラスト・カンパニー(エイブイエフシー)<br>アカウント・ノン・トリートリー | 2,111   | 2.26     |

### 株価／出来高推移





## 会社の概況

設立 昭和23年2月9日  
資本金 125億3,393万円(平成17年3月31日現在)

## フジテック・グループ

|        |                        |                                |
|--------|------------------------|--------------------------------|
| 【日本】   | 大阪府茨木市庄1丁目28-10        | TEL(072)622-8151               |
|        | 東京支社 東京都品川区大崎1丁目11-2   | TEL(03)5740-6001               |
|        | 大阪支社 大阪府浪速区難波中2丁目10-70 | TEL(06)6636-5900               |
| 【北米】   | アメリカ                   | FUJITEC AMERICA, INC.          |
|        | カナダ                    | FUJITEC CANADA, INC.           |
|        | グアム                    | FUJITEC PACIFIC, INC.          |
| 【南米】   | ベネズエラ                  | FUJITEC VENEZUELA C.A.         |
|        | アルゼンチン                 | FUJITEC ARGENTINA S.A.         |
|        | ウルグアイ                  | FUJITEC URUGUAY                |
| 【欧州】   | ドイツ                    | FUJITEC DEUTSCHLAND GmbH       |
|        | イギリス                   | FUJITEC UK LTD.                |
|        | サウジアラビア                | FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD. |
|        | エジプト                   | FUJITEC EGYPT CO., LTD.        |
|        | アラブ首長国連邦               | FUJITEC UAE                    |
| 【南アジア】 | シンガポール                 | FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.  |
|        | フィリピン                  | FUJITEC, INC.                  |
|        | マレーシア                  | FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.   |
|        | インドネシア                 | P.T. FUJITEC INDONESIA         |
|        | インド                    | FSP ELEVATORS PRIVATE LTD.     |
|        | ベトナム                   | FUJITEC VIETNAM CO., LTD.      |
|        | タイ                     | FUJITEC THAILAND               |
| 【東アジア】 | ホンコン                   | FUJITEC (HK) CO., LTD.         |
|        | 台湾                     | 富士達股份有限公司                      |
|        | コリア                    | FUJITEC KOREA CO., LTD.        |
| 【中国】   | 中国                     | 華昇富士達電梯有限公司                    |
|        | 中国                     | 上海華昇富士達扶梯有限公司                  |
|        | 中国                     | 上海富士達電梯研究有限公司                  |
|        | 中国                     | FUJITEC CHINA                  |

## 役員

## 取締役

|         |        |
|---------|--------|
| 取締役会長   | 大谷 謙治  |
| 代表取締役社長 | 内山 高一  |
| 取締役     | 住本 彰   |
| 取締役     | 河合 正和  |
| 取締役     | 関口 岩太郎 |
| 取締役     | 原田 勝弘  |
| 取締役     | 武田 邦靖  |

## 監査役

|         |       |
|---------|-------|
| 監査役(常勤) | 田矢 友三 |
| 監査役     | 黒石 富久 |
| 監査役     | 門間 進  |

(平成17年6月28日現在)

## 株式についてのご案内

|                                |                                                                                               |
|--------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決算期                            | 毎年3月31日                                                                                       |
| 定時株主総会                         | 毎年6月                                                                                          |
| 基準日                            | 毎年3月31日<br>なお、その他必要のある場合は、あらかじめ公告する一定の日                                                       |
| 公告掲載新聞                         | 日本経済新聞                                                                                        |
| 貸借対照表および損益計算書掲載の<br>ホームページアドレス | <a href="http://www.fujitec.co.jp/kessan/">http://www.fujitec.co.jp/kessan/</a>               |
| 名義書換代理人                        | 東京都港区芝3丁目33-1<br>中央三井信託銀行株式会社                                                                 |
| 同事務取扱場所                        | 大阪市中央区北浜2丁目2-21 (〒541-0041)<br>中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部<br>TEL (06) 6202-7361 (代表)              |
| 同取次所                           | 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店および全国各支店                                              |
| 1単元の株式数                        | 1,000株                                                                                        |
| お知らせ<br>(各種手続き用紙について)          | 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金<br>振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の<br>フリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。 |